

平成29年度
病院経営調査報告

(平成29年5月状況調査)

平成30年2月

公益社団法人 全日本病院協会

医療保険・診療報酬委員会

平成29年度 病院経営調査 報告

1 調査目的

病院の経営収支の状況を把握することを目的とした。

2 調査客体

全日本病院協会会員病院を対象とし、平成29年5月時点の全会員2,499病院を客体とした。

3 調査内容

病院の一般状況及び収支状況について調査した。

4 調査期間

平成29年5月1日から5月31日までの間

5 調査方法

調査票を客体病院に送付し、自計記入後記名で返送された。

6 調査票の回収

回答病院数は1,023であり、回答率は40.9%であった。

調 査 結 果

1. 回答病院について

回答した1,023病院の内訳は次のとおりである。

表1 病院数、経営主体別

	病院数	構成比 (%)
総数	1 0 2 3	1 0 0 . 0
個人	1 4	1 . 4
医療法人	8 3 8	8 1 . 9
その他	1 7 1	1 6 . 7

表2 病院数、地域別

	病院数	構成比 (%)
総数	1 0 2 3	1 0 0 . 0
東京	7 8	7 . 6
政令指定都市	2 2 2	2 1 . 7
その他	7 2 3	7 0 . 7

表3 病院数、病床数別

病床数	病院数	構成比 (%)
総数	1 0 2 3	1 0 0 . 0
～49	5 6	5 . 5
50～99	2 1 6	2 1 . 1
100～199	4 1 9	4 1 . 0
200～499	2 9 1	2 8 . 4
500～	4 1	4 . 0

表4 病院数、DPC別

	病院数	構成比 (%)
総数	1 0 2 3	1 0 0 . 0
対象病院	3 2 4	3 1 . 7
準備病院	7 6	7 . 4
出来高病院	6 2 3	6 0 . 9

回答数は昨年より35病院増の1023病院であり、回答率は40.9%（昨年度：39.9%）である。

回答病院のうち、DPC対象病院は324病院である。回答病院に占める割合は31.7%であり、昨年より0.1減少した。

表5 病院数、病床数、病院種別

	病院数	病床数
総数	1 0 2 3	1 9 9, 1 3 3
一般病床のみ	4 0 1	7 7, 1 7 5
療養病床のみ	1 4 3	1 9, 9 9 5
うち医療保険のみ	8 2	9, 3 1 0
介護保険のみ	3	2 7 5
医療保険と介護保険併設	5 8	1 0, 4 1 0
精神病床のみ	4 3	9, 9 9 6
うち医療保険のみ	4 1	9, 6 2 0
介護保険のみ	—	—
医療保険と介護保険併設	2	3 7 6
一般・療養病床併設	3 7 4	6 6, 5 6 4
うち医療保険のみ	3 0 7	5 3, 1 8 2
介護保険のみ	1 2	1, 8 0 5
医療保険と介護保険併設	5 5	1 1, 5 7 7
一般・精神病床併設	2 3	1 0, 8 2 2
うち医療保険のみ	2 3	1 0, 8 2 2
介護保険のみ	—	—
医療保険と介護保険併設	—	—
その他	3 9	1 4, 5 8 1

注： 結核病床を持つ病院は16病院で、結核病床数は511であった。また感染症病床を持つ病院は27病院で、感染症病床数は122床であった。なお、表5には結核病床、感染症病床は一般病床に含めてある。

表6 病床数、病床種別

	総 数	医療保険	介護保険
総数	1 9 9, 1 3 3	1 9 0, 0 1 6	9 1 1 7
一般病床	1 2 2, 7 1 8	1 2 2, 7 1 8	—
療養病床	5 3, 4 8 0	4 4, 6 3 9	8 8 4 1
精神病床	2 2, 3 0 2	2 2, 0 2 6	2 7 6
結核・感染症病床	6 3 3	6 3 3	—

全病床のうち医療保険は95.4%、介護保険は4.6%であった。
 病床種別病床数では、療養病床の16.5%が介護保険指定を受けている。

2. 病院の収支

※表7.8.9.10については平成28年の平日が19日、平成29年の平日が20日と1日多いことから外来収入を補正したデータを併記している。

表7-1 収支率、地域別

	医業収支率 (%)		総収支率 (%)	
	平成29年	平成28年	平成29年	平成28年
総数	103.0	100.0	103.6	100.3
東京	100.0	99.7	100.4	99.9
指定都市	102.8	99.3	103.7	99.5
その他	103.5	100.3	104.0	100.7

総数で見ると、平成29年の医業収支率は平成28年と比較して3.0増加し、総収支率は、平成28年と比較して3.3増加している。

なお、東京については、医業収支率が0.3%増加し、総収支率が0.5%増加している。

表7-2 収支率、地域別（データ補正版）

	医業収支率 (%)		総収支率 (%)	
	平成29年	平成28年	平成29年	平成28年
総数	103.0	101.3	103.6	101.6
東京	100.0	101.2	100.4	101.4
指定都市	102.8	100.6	103.7	100.8
その他	103.5	101.6	104.0	102.0

平成28年の外来収入に補正を加えた結果、補正前と比べ全ての地域の医業収支率及び総収支率が増加した。

総数で見ると、平成29年の医業収支率は平成28年と比較して1.7増加し、総収支率は、平成28年と比較して2.0増加している。

なお、東京については、医業収支率が1.2%減少し、総収支率も1.0%減少している。

表8-1 病院数の%、医業収支率別

医業収支率	総数		東京		指定都市		その他	
	平成 29年	平成 28年	平成 29年	平成 28年	平成 29年	平成 28年	平成 29年	平成 28年
総数	100	100	100	100	100	100	100	100
100%未満	33	39	35	45	34	40	32	38
100%以上	67	61	65	55	66	60	68	62

医業収支では、33%の病院が赤字であり、昨年（39%）より減少している。
地域別では、東京は35%の病院が赤字である。

表8-2 病院数の%、医業収支率別（データ補正版）

医業収支率	総数		東京		指定都市		その他	
	平成 29年	平成 28年	平成 29年	平成 28年	平成 29年	平成 28年	平成 29年	平成 28年
総数	100	100	100	100	100	100	100	100
100%未満	33	35	35	44	34	34	32	35
100%以上	67	65	65	56	66	66	68	65

平成28年の外来収入に補正を加えた結果、補正前と比べ全ての地域において100%未満の割合が減少し、100%以上の割合が増加した。

補正を加えた結果、赤字が東京では9%改善したが、全体では2%程度の改善である。

表9-1 病院数の%、総収支率別

総収支率	総数		東京		指定都市		その他	
	平成 29年	平成 28年	平成 29年	平成 28年	平成 29年	平成 28年	平成 29年	平成 28年
総数	100	100	100	100	100	100	100	100
100%未満	30	38	31	44	27	39	30	37
100%以上	70	62	69	56	73	61	70	63

表9は、医業収支以外の収支を加えた総収支についてみたもので、30%の病院が赤字である。

表9-2 病院数の%、総収支率別 (データ補正版)

総収支率	総数		東京		指定都市		その他	
	平成 29年	平成 28年	平成 29年	平成 28年	平成 29年	平成 28年	平成 29年	平成 28年
総数	100	100	100	100	100	100	100	100
100%未満	30	34	31	42	27	33	30	33
100%以上	70	66	69	58	73	67	70	67

平成28年の外来収入に補正を加えた結果、補正前と比べ全ての地域において100%未満の割合が減少し、100%以上の割合が増加した。

赤字が東京では11%改善したが、全体では4%程度の改善である。

表10-1 病院数、医業収支率別、総収支率別

収支率 (%)	医業収支				総収支			
	平成29年		平成28年		平成29年		平成28年	
	病院数	構成比 (%)						
総数	1,023	100.0	988	100.0	1,023	100.0	988	100.0
～84	45	4.4	73	7.4	40	3.9	68	6.9
85～89	49	4.8	57	5.7	42	4.1	48	4.8
90～94	95	9.3	108	10.9	91	8.9	96	9.7
95～99	147	14.4	151	15.3	129	12.6	165	16.7
100～104	225	22.0	213	21.6	253	24.8	214	21.7
105～109	185	18.1	159	16.1	178	17.4	150	15.2
110～114	121	11.8	84	8.5	120	11.7	94	9.5
115～	156	15.2	143	14.5	170	16.6	153	15.5

表10は、医業収支、総収支の収支率を5パーセントの幅をもって病院数の構成比をみたもので、医業収支でみると収支率100～104%以上の病院が225病院と最も多く、構成比は22.0%である。

表10-2 病院数、医業収支率別、総収支率別（データ補正版）

収支率 (%)	医業収支				総収支			
	平成29年		平成28年		平成29年		平成28年	
	病院数	構成比 (%)						
総数	1,023	100.0	988	100.0	1,023	100.0	988	100.0
～84	45	4.4	67	6.8	40	3.9	63	6.4
85～89	49	4.8	46	4.7	42	4.1	42	4.2
90～94	95	9.3	85	8.6	91	8.9	75	7.6
95～99	147	14.4	150	15.2	129	12.6	152	15.4
100～104	225	22.0	203	20.5	253	24.8	211	21.4
105～109	185	18.1	175	17.7	178	17.4	173	17.5
110～114	121	11.8	104	10.5	120	11.7	104	10.5
115～	156	15.2	158	16.0	170	16.6	168	17.0

平成28年の外来収入に補正を加えた結果、補正前と比べ医業収支及び総収支共に「～84」「85～89」「90～94」「95～99」「100～104」の病院数及び構成比(%)が減少し、「105～109」「110～114」「115～」の病院数及び構成比(%)が増加した。

表11 推計キャッシュフロー率、病院数別

キャッシュフロー (%)	平成29年		平成28年	
	病院数	構成比 (%)	病院数	構成比 (%)
総数	1016	100.0	971	100.0
～-16	54	5.3	80	8.2
-15～-11	31	3.1	35	3.6
-10～-6	63	6.2	66	6.8
-5～-1	112	11.0	143	14.7
0～4	276	27.2	216	22.2
5～9	240	23.6	221	22.9
10～14	116	11.4	100	10.3
15～	124	12.2	110	11.3

表12 推計キャッシュフロー率、病院数の%、地域別

キャッシュフロー (%)	総数		東京		指定都市		その他	
	平成29年	平成28年	平成29年	平成28年	平成29年	平成28年	平成29年	平成28年
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
0%未満	25.6	33.4	24.4	35.1	21.4	32.7	27.0	33.4
0%以上	74.4	66.6	75.6	64.9	78.6	67.3	73.0	66.6

今回は、推計キャッシュフロー率を下記の方法で計算した。

推計キャッシュフロー額＝総収支差額－（総収支差額×0.4）（注1）

＋減価償却額（注2）＋借入金収入額（注3）－借入金返済額（注4）

（注1）所得税推計額であり、総収支差額が赤字の場合は0とした。

（注2～4）平成25年度実績の1/12とした。

推計キャッシュフロー率＝キャッシュフロー額/総収入額

推計キャッシュフロー率は0%未満が総数で25.6%であった。

表13 収支率、病院種別

	回答数		医業収支率		総収支率	
	平成29年	平成28年	平成29年	平成28年	平成29年	平成28年
総数	1023	988	103.0	100.0	103.6	100.3
一般病床のみ	401	375	102.6	98.9	103.4	99.1
療養病床のみ	143	148	109.5	106.4	109.9	106.9
うち医療保険のみ	82	86	111.0	108.9	111.2	109.4
介護保険のみ	3	3	108.5	113.9	116.1	119.0
医療保険と介護保険併設	58	59	107.5	102.9	107.9	103.4
精神病床のみ	43	45	104.6	112.8	105.0	113.2
うち医療保険のみ	41	45	104.7	112.8	105.0	113.2
介護保険のみ	—	—	—	—	—	—
医療保険と介護保険併設	2	—	102.3	—	104.2	—
一般・療養病床併設	374	357	103.1	100.8	103.4	101.3
うち医療保険のみ	307	282	103.0	100.3	103.3	100.8
介護保険のみ	12	11	94.6	103.3	95.6	104.2
医療保険と介護保険併設	55	64	105.4	102.7	105.5	103.2
一般・精神病床併設	23	25	99.1	95.8	98.9	96.8
うち医療保険のみ	23	25	99.1	95.8	98.9	96.8
介護保険のみ	—	—	—	—	—	—
医療保険と介護保険併設	—	—	—	—	—	—
その他	39	38	106.3	100.8	107.0	101.5

「一般・精神病床併設」の病院は、医業収支率、総収支率とも全体平均と比較すると低い。

表14 収支率、病床規模別

	回答数		医業収支率		総収支率	
	平成29年	平成28年	平成29年	平成28年	平成29年	平成28年
総数	1023	988	103.0	100.0	103.6	100.3
～ 49床	56	55	104.2	98.8	105.6	99.4
50～ 99床	216	215	103.2	101.3	103.9	101.8
100～199床	419	367	103.8	101.8	104.3	102.3
200～499床	291	309	102.9	99.7	103.6	100.1
500床～	41	42	102.0	98.0	102.1	97.8
(再掲)						
～199床	691	637	103.7	101.6	104.3	102.1
200床～	332	351	102.6	99.2	103.2	99.4

表15 収支率、DPC別

	回答数		医業収支率		総収支率	
	平成29年	平成28年	平成29年	平成28年	平成29年	平成28年
総数	1023	988	103.0	100.0	103.6	100.3
DPC対象病院	324	314	102.2	98.9	102.8	99.2
DPC準備病院	76	64	102.1	101.9	103.2	102.3
DPC非対象病院	623	610	104.9	102.1	105.3	102.5

DPC対象病院は昨年より医療収支率、総収支率共に改善している。

表16 収支率、障害者施設等入院基本料・療養病棟入院基本料・特定入院料（回復期リハ等）、在宅療養支援病院、算定・届出別

	回答数		医業収支率		総収支率	
	平成29年	平成28年	平成29年	平成28年	平成29年	平成28年
障害者施設等入院基本料 算定病院	116	105	104.3	100.7	104.4	101.0
療養病棟入院基本料1	380	371	105.0	101.5	105.4	102.0
療養病棟入院基本料2	141	138	102.2	101.0	102.4	101.5
回復期リハビリテーション 病棟入院料算定病院 (一般病棟)	153	144	102.9	99.5	104.0	99.9
回復期リハビリテーション 病棟入院料算定病院 (療養病床)	187	169	106.4	103.5	106.6	103.6
地域包括ケア病棟入院料 (一般病棟)	178	124	102.2	100.2	102.6	100.8
地域包括ケア病棟入院料 (療養病棟)	30	16	104.2	107.2	105.9	108.2
地域包括ケア入院医療管理 料(一般病床)	176	147	104.1	99.3	104.7	99.7
地域包括ケア入院医療管理 料(療養病棟)	20	7	104.8	109.5	107.8	110.3
特殊疾患病棟入院料 算定病院	40	32	106.5	108.6	107.5	109.3
特殊疾患入院医療管理料 算定病院	9	10	109.6	102.0	108.8	103.2
在宅療養支援病院届出病院	224	182	103.8	101.7	104.2	102.6

表17 1病院当たり金額の%、病院種別、収支科目別

	総数	一般のみ	療養のみ	精神のみ	(再掲)DPC
医業収入合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
入院	70.6	67.3	85.5	83.7	68.3
外来	24.7	28.3	8.6	14.3	27.4
療養環境収益	1.3	1.3	1.0	0.3	1.4
その他	3.4	3.1	4.9	1.7	2.9
医業支出合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
給与費	56.9	54.0	66.2	65.8	53.8
医薬品費	10.6	12.2	4.2	6.1	12.6
給食材料費	0.9	0.6	2.1	3.2	0.6
診療材料費	8.5	10.6	3.0	0.8	10.6
経費	10.0	9.1	13.0	12.9	8.8
委託費	6.4	6.4	6.5	5.6	6.4
減価償却費	5.4	5.7	3.8	4.5	6.0
その他	1.3	1.4	1.2	1.1	1.2

一般病院に比べ療養病院や精神病院は入院収入の比率と支出における給与費の比率が共に高い。逆に医薬品費は一般病床の方が比率は高い。

表18 1病院当たり金額の%、地域別、収支科目別

	総数		東京		指定都市		その他	
	平成29年	平成28年	平成29年	平成28年	平成29年	平成28年	平成29年	平成28年
医業収入合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
入院	70.6	70.8	61.6	65.1	72.7	72.1	71.0	71.0
外来	24.7	24.7	30.4	28.3	23.3	23.7	24.5	24.5
療養環境収益	1.3	1.3	3.2	3.0	1.2	1.3	1.1	1.2
その他	3.4	3.3	4.8	3.6	2.8	2.9	3.4	3.3
医業支出合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
給与費	56.9	56.5	55.4	55.0	55.9	55.9	57.4	57.0
医薬品費	10.6	10.9	13.8	13.6	10.1	10.9	10.3	10.5
給食材料費	0.9	0.9	0.7	0.8	0.8	0.9	1.0	1.0
診療材料費	8.5	8.3	7.8	8.2	9.0	8.5	8.4	8.1
経費	10.0	10.9	9.2	10.1	10.6	10.8	9.9	10.5
委託費	6.4	6.2	7.0	6.6	6.6	6.2	6.3	6.2
減価償却費	5.4	5.3	5.0	4.8	5.5	4.9	5.5	5.5
その他	1.3	1.6	1.1	0.8	1.5	1.9	1.2	1.2

地域別、収支科目別では東京の入院収入が全国平均より低い。逆に療養環境収益が際立って高い。

表19 1病院当たり金額の%、病床規模別、収支科目別

	総 数		～49		50～99		100～199	
	平成29年	平成28年	平成29年	平成28年	平成29年	平成28年	平成29年	平成28年
医業収入合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
入院	70.6	70.6	46.5	50.8	61.3	61.3	72.2	71.9
外来	24.7	24.6	44.5	42.3	32.3	33.0	22.8	22.9
療養環境収益	1.3	1.3	1.3	1.4	1.5	1.2	1.3	1.2
その他	3.4	3.3	7.7	5.5	4.9	4.5	3.7	4.0
医業支出合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
給与費	56.9	56.5	57.3	54.3	59.4	57.8	61.5	60.4
医薬品費	10.6	10.9	9.8	11.8	8.1	9.5	7.4	8.2
給食材料費	0.9	0.9	1.1	1.4	1.2	1.2	1.1	1.1
診療材料費	8.5	8.3	6.6	6.8	6.6	7.1	6.3	6.2
経費	10.0	10.6	13.1	13.4	12.9	12.8	11.7	12.3
委託費	6.4	6.2	5.8	6.7	6.2	6.0	5.8	5.9
減価償却費	5.4	5.3	4.9	4.2	4.2	4.2	4.8	4.8
その他	1.3	1.3	1.8	1.4	1.4	1.4	1.4	1.1
	200～499		500～		～199 (再掲)		200～(再掲)	
	平成29年	平成28年	平成29年	平成28年	平成29年	平成28年	平成29年	平成28年
医業収入合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
入院	72.5	73.1	69.4	69.5	68.9	68.4	71.6	72.1
外来	23.5	22.9	25.9	26.0	25.7	26.2	24.2	23.8
療養環境収益	1.0	1.1	1.9	2.0	1.3	1.2	1.3	1.3
その他	3.0	2.9	2.8	2.5	4.1	4.2	2.9	2.7
医業支出合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
給与費	56.3	57.2	49.8	49.6	60.8	59.4	54.5	55.0
医薬品費	11.3	10.7	14.8	15.3	7.7	8.7	12.3	12.0
給食材料費	0.9	0.9	0.4	0.5	1.2	1.2	0.8	0.8
診療材料費	9.2	8.3	11.1	11.3	6.4	6.5	9.7	9.2
経費	8.8	9.4	9.1	9.9	11.9	12.5	8.8	9.5
委託費	6.5	6.4	7.4	6.3	5.9	5.9	6.8	6.4
減価償却費	5.6	5.6	6.8	5.9	4.7	4.6	5.9	5.7
その他	1.4	1.5	0.6	1.2	1.4	1.2	1.2	1.4

表 2 0 病院数，一般病棟入院基本料・年次別

一般病棟 入院基本料		平成29年5月					
		①7対1	②10対1	③病棟群単 位	④13対1	⑤15対1	⑥特別入院基 本料
平成 28 年 5 月	①7対1	274	9	2	-	-	-
	②10対1	3	330	-	4	1	-
	③病棟群単 位	-	-	1	-	-	-
	④13対1	-	5	-	50	3	2
	⑤15対1	-	-	-	3	61	-
	⑥特別入院 基本料	-	-	-	-	-	6

表 2 1 医業収支平均比率，一般病棟入院基本料・年次別

一般病棟 入院基本料		平成29年5月					
		①7対1	②10対1	③病棟群単 位	④13対1	⑤15対1	⑥特別入院基 本料
平成 28 年 5 月	①7対1	102.2	104.0	104.9	-	-	-
	②10対1	107.0	102.7	-	95.4	93.8	-
	③病棟群単 位	-	-	101.8	-	-	-
	④13対1	-	89.4	-	102.3	83.2	93.8
	⑤15対1	-	-	-	99.5	105.2	-
	⑥特別入院 基本料	-	-	-	-	-	107.3

3. 平成29年調査と平成28年調査との比較

※表22, 23, 24については平成28年の平日が19日、平成29年の平日が20日と1日多いことから外来収入及び外来患者数に補正を加えたデータを併記している。

表22-1 平成29年調査と平成28年調査の比較

	平成29年	平成28年
調査客体数	2,499	2,478
有効回答数	1,023	988
有効回答率 (%)	40.9	39.9
1病院当たり許可病床数	194.7	200.5
1病院当たり1日入院患者数	161.2	162.6
病床利用率 (%)	82.8	81.1
1病院当たり月間外来患者数	5,286	5,168
医業収支率	103.0	100.0
医業収支率100%未満の病院の%	30	39
医業支出中の給与費の%	56.9	56.5
医業支出中の医薬品費の%	10.6	10.9
従業員1人当たり医業収入(千円)	910.3	893.2
従業員1人当たりの給与費(千円)	503.2	504.8
従業員1人当たりの付加価値(千円)	529.6	504.6
入院1人1日当たり金額(円)	38,954	37,436
199床以下(円)	33,992	33,176
200床以上(円)	42,524	40,047
外来1人1日当たり金額(円)	12,891	12,701
199床以下(円)	11,000	11,079
200床以上(円)	14,469	13,899
* 付加価値率	0.582	0.565
* 労働分配率	0.951	1.010

* 付加価値率 = (医業収入 - 医業費用 + 給与費) / 医業収入

労働分配率 = 給与費 / 付加価値 (医業収入 - 医業費用 + 給与費)

表 2 2-2 平成 2 9 年調査と平成 2 8 年調査の比較（データ補正版）

	平成 2 9 年	平成 2 8 年
調査客体数	2, 4 9 9	2, 4 7 8
有効回答数	1, 0 2 3	9 8 8
有効回答率（%）	4 0. 9	3 9. 9
1 病院当たり許可病床数	1 9 4. 7	2 0 0. 5
1 病院当たり 1 日入院患者数	1 6 1. 2	1 6 2. 6
病床利用率（%）	8 2. 8	8 1. 1
1 病院当たり月間外来患者数	5, 2 8 6	5, 4 3 9
医業収支率	1 0 3. 0	1 0 1. 3
医業収支率 1 0 0 %未満の病院の%	3 0	3 5
医業支出中の給与費の%	5 6. 9	5 6. 5
医業支出中の医薬品費の%	1 0. 6	1 0. 9
従業員 1 人当たり医業収入（千円）	9 1 0. 3	9 0 4. 8
従業員 1 人当たりの給与費（千円）	5 0 3. 2	5 0 4. 8
従業員 1 人当たりの付加価値（千円）	5 2 9. 6	5 1 6. 2
入院 1 人 1 日当たり金額（円）	3 8, 9 5 4	3 7, 4 3 6
1 9 9 床以下（円）	3 3, 9 9 2	3 3, 1 7 6
2 0 0 床以上（円）	4 2, 5 2 4	4 0, 0 4 7
外来 1 人 1 日当たり金額（円）	1 2, 8 9 1	1 2, 7 0 1
1 9 9 床以下（円）	1 1, 0 0 0	1 1, 0 7 9
2 0 0 床以上（円）	1 4, 4 6 9	1 3, 8 9 9
* 付加価値率	0. 5 8 2	0. 5 7 1
* 労働分配率	0. 9 5 1	0. 9 7 9

外来収入に補正を加えた結果、補正前と比べ「医業収支率」「従業員 1 人当たり医業収入（千円）」「従業員 1 人当たりの付加価値（千円）」「付加価値率」については増加し、「医業収支率 100%未満の病院の%」「労働分配率」は減少した。

外来患者数に補正を加えた結果、補正前と比べ「1 病院当たり月間外来患者数」が増加した。「外来 1 人 1 日当たり金額」は外来収入÷外来患者数から算出しており、外来収入と外来患者数共に同様の補正を加えているため、補正前と変化がなかった。

表 2 3 - 1 平成 2 9 年と平成 2 8 年の同一病院（7 1 7 病院）の比較

	平成 2 9 年	平成 2 8 年
病床数	1 4 6, 6 4 3	1 4 8, 1 3 0
一 般	9 0, 2 3 0	9 0, 8 1 7
療 養	3 8, 8 3 6	3 9, 6 3 2
精 神	1 7, 2 0 6	1 7, 3 2 1
結 核（含感染症）	3 7 1	3 6 0
1 病院当たり許可病床数	2 0 4	2 0 6
1 病院当たり 1 日入院患者数	1 6 9	1 6 7
病床利用率（%）	8 3. 1	8 1. 1
1 病院当たり月間外来患者数	5, 5 3 1	5, 4 0 1
1 9 9 床以下	3, 6 0 4	3, 4 7 5
2 0 0 床以上	9, 0 0 2	8, 7 4 6
1 病院当たり医業収入（百万円）	2 9 3. 8	2 8 1. 1
医業収支率（%）	1 0 3. 1	9 9. 8
医業収支率 1 0 0 % 未満の病院の%	3 2. 8	3 9. 6
従業員数	2 2 8, 4 9 0	2 2 4, 1 5 1
医業支出中の給与費の%	5 6. 6	5 6. 3
医業支出中の医薬品費の%	1 1. 0	1 1. 1
従業員 1 人当たり医業収入（千円）	9 2 2. 2	8 9 9. 3
従業員 1 人当たり給与費（千円）	5 0 6. 4	5 0 7. 0
従業員 1 人当たり付加価値（千円）	5 3 4. 1	5 0 5. 6
入院 1 人 1 日当たり金額（円）	3 9, 3 7 4	3 8, 1 8 3
1 9 9 床以下（円）	3 4, 4 2 8	3 3, 8 2 1
2 0 0 床以上（円）	4 2, 4 9 9	4 0, 8 0 7
外来 1 人 1 日当たり金額（円）	1 3, 2 2 6	1 2, 9 4 7
1 9 9 床以下（円）	1 1, 1 1 7	1 1, 0 8 2
2 0 0 床以上（円）	1 4, 7 4 7	1 4, 2 3 5
付加価値率	0. 5 8 0	0. 5 6 3
労働分配率	0. 9 4 9	1. 0 0 4

表 2 3 は平成 2 9、2 8 年の両年で回答してくれた同一病院（7 1 7）の比較である。

総病床数は若干減少している。

入院患者数及び外来患者数は若干増加している。

1 病院当たり医業収入及び医業収支率は増加している。

入院 1 人 1 日当たり金額及び外来 1 人 1 日当たりの金額は若干増加している。

付加価値率は増加し、労働分配率は減少している。

表 2 3-2 平成 2 9 年と平成 2 8 年の同一病院（7 1 7 病院）の比較（データ補正版）

	平成 2 9 年	平成 2 8 年
病床数	1 4 6, 6 4 3	1 4 8, 1 3 0
一 般	9 0, 2 3 0	9 0, 8 1 7
療 養	3 8, 8 3 6	3 9, 6 3 2
精 神	1 7, 2 0 6	1 7, 3 2 1
結 核（含感染症）	3 7 1	3 6 0
1 病院当たり許可病床数	2 0 4	2 0 6
1 病院当たり 1 日入院患者数	1 6 9	1 6 7
病床利用率（%）	8 3. 1	8 1. 1
1 病院当たり月間外来患者数	5, 5 3 1	5, 6 8 6
1 9 9 床以下	3, 6 0 4	3, 6 5 8
2 0 0 床以上	9, 0 0 2	9, 2 0 6
1 病院当たり医業収入（百万円）	2 9 3. 8	2 8 4. 8
医業収支率（%）	1 0 3. 1	1 0 1. 1
医業収支率 1 0 0 % 未満の病院の%	3 2. 8	3 5. 1
従業員数	2 2 8, 4 9 0	2 2 4, 1 5 1
医業支出中の給与費の%	5 6. 6	5 6. 3
医業支出中の医薬品費の%	1 1. 0	1 1. 1
従業員 1 人当たり医業収入（千円）	9 2 2. 2	9 1 1. 1
従業員 1 人当たり給与費（千円）	5 0 6. 4	5 0 7. 0
従業員 1 人当たり付加価値（千円）	5 3 4. 1	5 1 7. 4
入院 1 人 1 日当たり金額（円）	3 9, 3 7 4	3 8, 1 8 3
1 9 9 床以下（円）	3 4, 4 2 8	3 3, 8 2 1
2 0 0 床以上（円）	4 2, 4 9 9	4 0, 8 0 7
外来 1 人 1 日当たり金額（円）	1 3, 2 2 6	1 2, 9 4 7
1 9 9 床以下（円）	1 1, 1 1 7	1 1, 0 8 2
2 0 0 床以上（円）	1 4, 7 4 7	1 4, 2 3 5
付加価値率	0. 5 8 0	0. 5 6 8
労働分配率	0. 9 4 9	0. 9 8 1

外来収入に補正を加えた結果、補正前と比べ「医業収支率」「1 病院当たり医業収入（百万円）」「従業員 1 人当たり医業収入（千円）」「従業員 1 人当たり付加価値（千円）」「付加価値率」は増加し、「医業収支率 1 0 0 % 未満の病院の%」「労働分配率」は減少している。

外来患者数に補正を加えた結果、補正前と比べ「1 病院当たり月間外来患者数」が増加した。「外来 1 人 1 日当たり金額」は外来収入÷外来患者数から算出しており、外来収入と外来患者数共に同様の補正を加えているため、補正前と変化がなかった。

表 2 4 - 1 1 病院当たり金額の%、収支科目別（7 1 7 病院）

	平成 2 9 年	平成 2 8 年
医業収入合計	1 0 0 . 0	1 0 0 . 0
入院	7 0 . 5	7 0 . 3
外来	2 4 . 9	2 4 . 9
療養環境収益	1 . 3	1 . 3
その他	3 . 3	3 . 5
医業支出合計	1 0 0 . 0	1 0 0 . 0
給与費	5 6 . 6	5 6 . 3
医薬品費	1 1 . 0	1 1 . 0
給食材料費	0 . 9	0 . 9
診療材料費	8 . 6	8 . 2
経費	9 . 9	1 0 . 5
委託費	6 . 3	6 . 3
減価償却費	5 . 5	5 . 5
その他	1 . 2	1 . 3

表 2 4 - 2 1 病院当たり金額の%、収支科目別（7 1 7 病院）（データ補正版）

	平成 2 9 年	平成 2 8 年
医業収入合計	1 0 0 . 0	1 0 0 . 0
入院	7 0 . 5	6 9 . 6
外来	2 4 . 9	2 5 . 8
療養環境収益	1 . 3	1 . 4
その他	3 . 3	3 . 2
医業支出合計	1 0 0 . 0	1 0 0 . 0
給与費	5 6 . 6	5 6 . 3
医薬品費	1 1 . 0	1 1 . 0
給食材料費	0 . 9	0 . 9
診療材料費	8 . 6	8 . 2
経費	9 . 9	1 0 . 5
委託費	6 . 3	6 . 3
減価償却費	5 . 5	5 . 5
その他	1 . 2	1 . 3

外来収入に補正を加えた結果、補正前と比べ「入院」「その他」の割合については減少し、「外来」「療養環境収益」については増加した。

4. 調査結果の年次推移

表 25 調査結果の年次推移（平成5年～平成29年）

	平成5年	平成7年	平成8年	平成10年	平成11年
調査客対数	392	363	527	539	500
有効回答数	143	154	157	168	259
有効回答率（％）	36.5	42.4	29.8	31.2	51.8
1病院当たり許可病床数	160	153	172	162	172
1病院当たり1日入院患者数	137	129	154	138	147
病床利用率（％）	85.6	84.8	89.5	85.3	85.6
1病院当たり月間外来患者数	4,545	5,375	5,636	5,452	5,851
医業収支率（％）	101.4	105.4	105.9	104.9	104.6
医業収支率100%未満の病院の％					
総数	36	23	16	24	24
東京	77	50	31	36	29
指定都市	58	35	20	27	20
その他	28	17	13	22	24
医業支出中の給与費の％	48.8	49.9	50.2	52.5	52.2
給与費が50%を超える病院の％	46	53	59	69	68
従業員1人当たり医業収入（千円）	813.5	783.5	871.9	846.7	875.0
従業員1人当たり給与費（千円）	391.4	370.9	413.2	423.9	437.1
従業員1人当たり付加価値（千円）	403.3	410.7	461.6	463.2	475.5
付加価値率	0.495	0.524	0.529	0.547	0.543
労働分配率	0.970	0.903	0.895	0.915	0.919

表25つづき

	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年
調査客対数	500	500	500	500	500
有効回答数	262	275	238	275	251
有効回答率(%)	52.4	55.0	47.6	55.0	50.2
1病院当たり許可病床数	182	179	180	176	176
1病院当たり1日入院患者数	159	156	155	153	152
病床利用率(%)	87.3	86.9	86.1	86.9	86.4
1病院当たり月間外来患者数	7,065	6,513	6,755	6,287	5,723
医業収支率(%)	104.9	106.6	104.0	106.1	102.8
医業収支率100%未満の病院の%					
総数	23	20	30	19	24
東京	29	36	28	41	40
指定都市	14	23	32	26	22
その他	24	18	30	16	22
医業支出中の給与費の%	51.8	53.0	53.0	52.8	53.5
給与費が50%を超える病院の%	66	69	72	75	78
従業員1人当たり医業収入(千円)	927.9	932.8	920.4	919.0	887.2
従業員1人当たり給与費(千円)	458.5	464.0	469.1	457.9	463.5
従業員1人当たり付加価値(千円)	502.0	522.5	504.4	510.4	487.3
付加価値率	0.541	0.559	0.548	0.555	0.549
労働分配率	0.913	0.890	0.930	0.897	0.951

表25つぎ

	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年
調査客対数	500	500	500	500	500
有効回答数	265	226	288	288	298
有効回答率 (%)	53.0	45.2	57.6	57.6	59.6
1病院当たり許可病床数	181	179	172	173	175
1病院当たり1日入院患者数	158	152	147	146	146
病床利用率 (%)	87.3	85.6	85.4	84.2	83.9
1病院当たり月間外来患者数	5,606	5,600	5,412	5,094	4,995
医業収支率 (%)	104.4	103.7	104.2	102.3	104.3
医業収支率100%未満の病院の%					
総数	23	27	24	32	23
東京	47	61	42	54	33
指定都市	10	19	22	38	22
その他	23	24	22	28	22
医業支出中の給与費の%	54.1	53.9	53.7	54.3	55.3
給与費が50%を超える病院の%	77	79	78	80	83
従業員1人当たり医業収入 (千円)	896.3	876.2	880.6	875.4	853.2
従業員1人当たり給与費 (千円)	464.2	455.7	453.5	464.8	452.2
従業員1人当たり付加価値 (千円)	501.9	486.8	489.4	484.2	487.6
付加価値率	0.560	0.556	0.556	0.553	0.572
労働分配率	0.925	0.936	0.927	0.960	0.927

表 25 つぎ

	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
調査客対数	600	600	600	2,437	2,423
有効回答数	335	360	332	831	930
有効回答率 (%)	55.8	60.0	55.3	34.1	38.4
1病院当たり許可病床数	175	181	181	191	187
1病院当たり1日入院患者数	148	152	149	158	153
病床利用率 (%)	84.9	84.2	82.2	82.6	81.6
1病院当たり月間外来患者数	5,001	5,112	5,183	5,542	5,290
医業収支率 (%)	106.7	105.5	106.1	105.5	104.6
医業収支率100%未満の病院の%					
総数	20	23	21	23	25
東京	35	28	24	31	40
指定都市	16	16	19	22	20
その他	19	21	21	22	25
医業支出中の給与費の%	55.9	56.4	56.2	55.4	55.6
給与費が50%を超える病院の%	83	87	87	86	86
従業員1人当たり医業収入 (千円)	888.0	867.9	889.0	914.3	907.9
従業員1人当たり給与費 (千円)	464.9	463.7	470.4	480.1	482.8
従業員1人当たり付加価値 (千円)	520.7	508.9	521.7	527.9	527.7
付加価値率	0.586	0.586	0.587	0.577	0.576
労働分配率	0.893	0.911	0.902	0.910	0.924

表 25 つぎ

	平成27年	平成28年	平成29年
調査客対数	2,431	2,478	2,499
有効回答数	987	988	1,023
有効回答率 (%)	40.6	39.9	40.9
1病院当たり許可病床数	191	200	194
1病院当たり1日入院患者数	156	162	161
病床利用率 (%)	81.5	81.1	82.8
1病院当たり月間外来患者数	5,177	5,167	5,286
医業収支率 (%)	99.8	100.0	103.0
医業収支率100%未満の病院の%			
総数	37	39	33
東京	52	45	35
指定都市	34	40	34
その他	36	38	32
医業支出中の給与費の%	55.9	56.5	56.9
給与費が50%を超える病院の%	89	89	89
従業員1人当たり医業収入 (千円)	881.1	893.2	910.3
従業員1人当たり給与費 (千円)	501.5	504.8	503.2
従業員1人当たり付加価値 (千円)	499.0	504.6	529.6
付加価値率	0.567	0.565	0.582
労働分配率	1.0	1.0	0.951

5. 平成29年度調査結果からみた病院の経営状況

表26 総収支状況別、病院数の%、病床数別

病床数	赤字病院の%	黒字病院の%	付加価値率(%)	労働分配率(%)
総数	30.1	69.9	58.2	95.1
～49	25.0	75.0	59.1	93.2
50～99	32.0	68.0	60.6	95.1
100～199	31.2	68.8	63.0	94.3
200～499	27.4	72.6	57.7	95.3
500～	34.1	65.9	50.9	96.4
(再掲)～199	31.0	69.0	62.3	94.4
(再掲)200～	28.3	71.7	55.8	95.6

表27 総収支状況別、病院数の%、地域別

	赤字病院の%	黒字病院の%	付加価値率(%)	労働分配率(%)
総数	30.1	69.9	58.2	95.1
東京	30.7	69.3	55.4	100.2
指定都市	28.3	71.7	57.2	95.4
その他	30.5	69.5	59.0	94.4

表28 総収支状況別、病院数の%、病院種別

	赤字病院の%	黒字病院の%	付加価値率(%)	労働分配率(%)
総数	30.1	69.9	58.2	95.1
一般病床のみ	33.4	66.6	55.3	95.6
療養病床のみ	21.0	79.0	69.2	87.5
精神病床のみ	25.5	74.5	67.1	93.5
一般・療養	30.7	69.3	62.4	95.3
一般・精神	60.9	39.1	51.1	102.0

表29 総収支状況別、病院数の%、経営主体別

	赤字病院の%	黒字病院の%	付加価値率(%)	労働分配率(%)
総数	30.1	69.9	58.2	95.1
個人	28.5	71.5	50.8	98.1
医療法人	27.0	73.0	60.3	93.2
その他	45.0	55.0	54.1	99.5

6. 平成29年度調査結果の総括

- 平成29年度病院経営調査は、全会員病院2499病院を対象とし、平成29年5月時点での一般状況および収支状況について調査した。有効回答は1023病院であり、会員数も増加しているが、回答率は40.9%と昨年よりも1.0ポイント増加した。（1ページ）
- 回答病院1023病院の内訳は、経営主体別に医療法人が838件（81.9%）、病床規模別として100床～199床の割合が419病院（41.0%）と最多であり、地域別では東京78病院（7.6%）、政令指定都市222病院（21.7%）、その他723病院となった。DPC病院は324病院（31.7%）と昨年とほぼ同じ割合であった。病床種別では、一般病床のみ401病院（32.9%）、一般・療養併設が374病院（36.6%）で、療養病床のみ143病院（14.0%）とこれも昨年とほぼ同様であった。（表1～6）
- 医業収支率は、総数で見ると前年比で3.0ポイント増加、総収支率では、総数で見ると前年比で3.3ポイント増加している。東京について見ると医業収支率は0.3ポイント増加、総収支率は0.5ポイント増加であった。（表7-1）
- 平成29年度（5月）は休祭日が7日、平成28年度は8日であることから、平成29年度は前年度よりも外来診療日が1日少ないため、外来収入に補正を加えた前年度比も出してみた。
- 補正後医業収支率は、総数で見ると前年比で1.7ポイント増加、補正後総収支率では、総数で見ると前年比で2.0ポイント増加している。東京について見ると補正後医業収支率は1.2ポイントの減少、補正後総収支率は1.0ポイントの減少であった。（表7-2）
- 医業収支率は病院数の33%が100%未満（赤字）であり、昨年度（39%）より減少している。東京では35%が100%未満（赤字）となった。（表8-1）
- 補正後医業収支率100%未満（赤字）が33%で昨年と同じ結果となった。東京では補正後医業収支率100%以上（黒字）は9ポイント改善しているが、全体では2ポイント改善に留まった。（表8-2）
- 総収支率は病院数の30%が100%未満（赤字）であり、昨年度より8ポイント減少している。東京では31%が100%未満（赤字）であり、昨年度より13ポイント減少した。（表9-1）

- 補正後総収支率100%未満（赤字）が30%で昨年度より1ポイント増加。東京では補正後総収支率100%以上（黒字）は69%で11ポイント増加しているが、全体では4ポイント増加に留まった。（表9-2）
- 医業収支、総収支を5%の幅を持って病院数の構成比をみると、医業収支では収支率100～104%の病院が225、総収支では253と最も多かった。収支率マイナスからプラスに転じた病院が前年度よりも増えた。補正後データでも同様の結果であった。（表10-1～表10-2）
- 推計キャッシュフロー率を病院数別にみると、0%未満が総数で25.6%であり、昨年よりも7.8ポイント減少した。（表11～表12）
- 病院種別では、全体では医業収支3.0ポイント増加、総収支3.3ポイント増加であったが、精神病床のみの医療機関は医業収支8.2ポイント減少、総収支率8.2ポイント減少、一般・療養併設型のうち介護保険のみの施設については、医業収支率8.7ポイント減少、総収支率8.6ポイント減少した。病床規模別では優位な差は見られなかった。（表13～表14）
- DPC対象病院は、昨年度比では、医業収支率3.3ポイント増加、総収支率3.6ポイント増加した。（表15）
- 入院基本料算定別、届け出別の医業収支率、総収支率では、（療養病棟）地域包括ケア病棟入院料、地域包括ケア入院医療管理料、特殊疾患病棟入院料算定病院が、前年度に比較して悪化していた。（表16）
- 1病院当たりの収支科目別、地域別データでは、総数の医業収支で（入院/外来＝70.6/24.7）に対し、東京の（入院/外来＝61.6/30.4）と入院収入比率が少なく外来の比率が多いのが特徴。総数の療養環境収益が1.3に比べ、東京は3.2と2倍以上となっている。これを病床規模別で見ると、20～49床では、入院と外来の収支比率がほぼ同じである。（表17～表19）
- 病院数、一般病棟入院基本料の年次別推移では、前年度7対1だった274病院のうち、10対1に移行した病院は9病院、病棟群単位届け出は2病院だった。前年度10対1から7対1に移行したのは3病院だった。医業収支平均比率では、7対1から10対1への移行で4.0ポイント増加、10対1から7対1への移行で7.0ポイント増加であった。（表20～21）

- 平成28年度から29年度にかけては、診療報酬改定もなく収支状況においては概ね大きな変化は見られなかったが、入院1人1日当たりの金額は199床以下、200床以上も増加している。医業収支は前年度比で、多少の改善が見られたものの、医業支出中の給与費（人件費）は0.3～0.4ポイント増加している。（表22～表26）

（まとめ）

例年診療報酬改定のある年度では収支が悪化し、翌年度で若干持ち直す傾向はあったが、平成29年度は診療報酬改定の無い年であり、前々年度、前年度の経営状況の悪い状態から、各医療機関の努力により、収支が若干持ち直した結果が見られた。入院1人1日当たり単価は増加しており、各医療機関が努力して、比較的重症な急患を受け入れたり、DPCから地域包括ケア病棟、回復期リハビリ病棟へと効率よく病床運営を行うことで、病床利用率も改善が見られている。

但し、施設基準、人員配置を満たすためには、看護師、医師をはじめ様々な職種の人パワー確保が必要であり、人件費も0.3～0.4ポイント増加を認めている。給与費（人件費）増加に対しての収益がまだまだ十分に確保出来ていないことが考えられ、引き続き厳しい経営状況にあることが示唆される。

平成30年度診療報酬改定では、診療報酬本体はプラス0.55%だが、薬価等の引き下げによって実質マイナス1.19%の改定となっている。一般病棟入院基本料による従来の7対1看護配置から、新たに急性期一般入院料として新体系へと大幅な見直しが行われ、重症度、医療・看護必要度も条件が変更となり、診療報酬体系が大きく変わることになる。従来の7対1の急性期医療機関は、入院基本料の見直しにより大きな影響を受けることになる。また療養病床から介護医療院への転換も収支に少なからず影響が出るものと予測される。平成30年度診療報酬改定の影響については、その他にも多くの制度改定を伴っており、改定後の経過措置を含め、今後大いに注視する必要がある。